

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第51期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	15,565,646	15,363,922	36,396,115
経常利益又は経常損失 () (千円)	732,208	508,727	2,322,762
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失 () (千円)	646,897	598,518	1,157,440
中間包括利益又は包括利益 (千円)	342,111	335,734	1,619,662
純資産額 (千円)	28,994,269	29,431,019	30,956,043
総資産額 (千円)	42,377,868	41,938,731	42,346,943
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失 () (円)	38.09	35.24	68.15
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	67.2	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,039	1,574,086	5,699,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,248,440	1,627,696	3,603,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,017	496,968	1,640,409
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	15,970,536	17,362,710	17,921,662

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期中間連結会計期間及び第51期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られた一方、円安基調に起因する物価上昇や不安定な世界情勢、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスク等により依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は15,363百万円（前年同期比1.3%の減少）、営業損失は531百万円（前年同期は750百万円の営業損失）、経常損失は508百万円（前年同期は732百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は598百万円（前年同期は646百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、「早撮り七五三キャンペーン」および「七五三お出かけ着物レンタル予約」施策等を推進するとともに、成人式撮影・振袖レンタルサービス『ふりホ』において、各店舗による展示会の開催によるご予約獲得、並びに成人式の前撮り撮影を推進いたしました。

こども写真館の出店状況は、移転1店舗、退店17店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動を含む改装を15店舗実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、こども写真館431店舗（直営店舗422店・フランチャイズ店舗9店）となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は15,268百万円（前年同期比1.7%の減少）となり、セグメント損失は643百万円（前年同期は820百万円のセグメント損失）となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社株式会社京都豊匠、および、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社グループ以外の販売先の獲得に注力するとともに、当社向け衣装の更なる生産効率の向上によるコスト低減に努めました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は1,119百万円（前年同期比1.5%の減少）となり、セグメント利益は90百万円（前年同期比36.2%の減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ408百万円減少の41,938百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ292百万円減少の22,486百万円となりました。固定資産は、有形固定資産「その他」に含まれるリース資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ115百万円減少の19,452百万円となりました。

負債の状況

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,116百万円増加の12,507百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,340百万円増加の7,543百万円となりました。固定負債は、「その他」に含まれる長期リース債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ223百万円減少の4,964百万円となりました。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,525百万円減少の29,431百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し17,362百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,574百万円（前年同期は1,182百万円の増加）となりました。主な内訳は非資金取引である減価償却費1,937百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,627百万円（前年同期は2,248百万円の減少）となりました。主な内訳は、写真スタジオの既存店の改装・設備追加等にかかる支出1,658百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、496百万円（前年同期は420百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,188百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(5) 【大株主の状況】

2024年 8 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江 2 - 11 - 15	3,962	23.33
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布 2 - 26 - 30	3,445	20.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシティ A I R	851	5.01
本村 初江	大阪府吹田市	512	3.02
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田 1 - 8 - 17	386	2.27
山本 遼	岡山市北区	201	1.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	195	1.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	121	0.71
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	114	0.68
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	80	0.48
計	-	9,870	58.12

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,959,400	169,594	同上
単元未満株式	普通株式 24,450	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,594	-

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,800	-	201,800	1.17
計	-	201,800	-	201,800	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,382,187	17,823,236
受取手形及び売掛金	986,076	1,135,037
棚卸資産	2,024,054	1,874,056
その他	1,402,111	1,666,527
貸倒引当金	15,411	12,391
流動資産合計	22,779,019	22,486,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,604,353	6,434,338
その他(純額)	5,731,308	5,395,485
有形固定資産合計	12,335,661	11,829,824
無形固定資産		
投資その他の資産	1,079,611	963,270
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	3,153,722	3,091,024
その他	3,000,940	3,569,982
貸倒引当金	2,012	1,837
投資その他の資産合計	6,152,650	6,659,169
固定資産合計	19,567,923	19,452,264
資産合計	42,346,943	41,938,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,629	293,914
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	214,396	217,485
賞与引当金	197,270	352,112
ポイント引当金	120,430	126,390
その他	5,408,776	5,253,189
流動負債合計	6,202,503	7,543,091
固定負債		
退職給付に係る負債	1,235,595	1,242,261
資産除去債務	1,940,740	1,913,303
その他	2,012,059	1,809,055
固定負債合計	5,188,396	4,964,620
負債合計	11,390,900	12,507,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	25,208,178	23,420,783
自己株式	276,578	276,837
株主資本合計	28,872,998	27,085,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,380	861,605
為替換算調整勘定	230,659	217,285
その他の包括利益累計額合計	799,039	1,078,891
非支配株主持分	1,284,004	1,266,782
純資産合計	30,956,043	29,431,019
負債純資産合計	42,346,943	41,938,731

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
売上高	2 15,565,646	2 15,363,922
売上原価	13,284,490	13,109,220
売上総利益	2,281,156	2,254,702
販売費及び一般管理費	1 3,031,932	1 2,786,189
営業損失 ()	750,776	531,487
営業外収益		
受取利息	827	159
受取配当金	13,679	15,646
受取家賃	10,082	10,142
貯蔵品売却益	25,440	1,887
雑収入	13,942	13,384
営業外収益合計	63,972	41,219
営業外費用		
支払利息	11,528	10,902
店舗解約損	2,405	302
為替差損	5,241	5,306
貸倒引当金繰入額	25,000	-
雑損失	1,228	1,948
営業外費用合計	45,404	18,459
経常損失 ()	732,208	508,727
特別利益		
固定資産売却益	335	7,060
特別利益合計	335	7,060
特別損失		
固定資産廃棄損	85,354	33,548
減損損失	33,321	57,138
支払補償金	3 2,273	3 154,719
工場閉鎖損失	-	4 12,548
特別損失合計	120,949	257,954
税金等調整前中間純損失 ()	852,822	759,621
法人税、住民税及び事業税	138,751	130,145
法人税等調整額	335,012	274,072
法人税等合計	196,260	143,927
中間純損失 ()	656,562	615,693
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	9,664	17,175
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	646,897	598,518

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純損失()	656,562	615,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,847	293,333
為替換算調整勘定	12,603	13,373
その他の包括利益合計	314,450	279,959
中間包括利益	342,111	335,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332,491	318,666
非支配株主に係る中間包括利益	9,619	17,067

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	852,822	759,621
減価償却費	2,122,888	1,937,882
のれん償却額	493	159
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,884	3,194
賞与引当金の増減額(は減少)	166,483	154,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,702	6,665
受取利息及び受取配当金	14,506	15,805
支払利息	11,528	10,902
為替差損益(は益)	67	36
固定資産売却損益(は益)	335	7,060
固定資産廃棄損	85,354	33,548
減損損失	33,321	57,138
売上債権の増減額(は増加)	27,041	149,218
棚卸資産の増減額(は増加)	29,464	144,965
仕入債務の増減額(は減少)	40,125	32,700
未払消費税等の増減額(は減少)	66,063	88,434
前受金の増減額(は減少)	223,813	17,782
その他の流動資産の増減額(は増加)	229,697	169,568
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,977	421,699
その他	4,891	28,634
小計	1,477,730	1,596,827
利息及び配当金の受取額	13,810	15,805
利息の支払額	11,528	10,902
法人税等の支払額	402,559	141,584
法人税等の還付額	104,587	113,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,039	1,574,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,896,481	1,407,878
有形固定資産の売却による収入	335	8,092
無形固定資産の取得による支出	263,278	207,390
敷金及び保証金の差入による支出	69,373	43,281
敷金及び保証金の回収による収入	71,991	79,600
その他	91,633	56,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,248,440	1,627,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	1,300,000
セール・アンド・リースバックによる収入	770,432	689,582
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,301,574	1,297,416
自己株式の取得による支出	-	258
配当金の支払額	1,188,876	1,188,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,017	496,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,192	8,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,481,225	558,951
現金及び現金同等物の期首残高	17,451,762	17,921,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,970,536	17,362,710

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品及び製品	281,996千円	228,531千円
仕掛品	282,322	261,301
原材料及び貯蔵品	1,459,735	1,384,223

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料手当	563,831千円	532,193千円
退職給付費用	8,856	10,286
広告宣伝費	1,356,420	1,185,121
減価償却費	55,035	54,999
のれん償却費	493	159
貸倒引当金繰入額	2,417	907

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)及び当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

当社グループの写真事業では、主として10月から12月の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、10月から12月の売上高は他の月の売上高と比べ、著しく高くなっております。

3 支払補償金

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)及び当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

当社の連結子会社である株式会社JVISにおいて、2022年12月下旬に印刷機故障により外部販売商品の納期遅れが発生したことによる損失の見込額及び関連費用を支払補償金として計上しております。

4 工場閉鎖損失

当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

当社の連結子会社である上海豊匠服飾有限公司が中国江蘇省張家港市に縫製工場を開設したため、上海の縫製工場を一部閉鎖したことに伴う損失を工場閉鎖損失として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	16,431,058千円	17,823,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,521	460,525
現金及び現金同等物	15,970,536	17,362,710

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,188,876	70	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,188,876	70	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,522,560	43,086	15,565,646	-	15,565,646
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,348	1,093,633	1,095,981	1,095,981	-
計	15,524,908	1,136,719	16,661,628	1,095,981	15,565,646
セグメント利益又は セグメント損失 ()	820,537	142,221	678,315	72,460	750,776

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 72,460千円には、固定資産の調整額等 52,593千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 125,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては33,321千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,267,930	95,991	15,363,922	-	15,363,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	1,023,300	1,023,381	1,023,381	-
計	15,268,011	1,119,292	16,387,303	1,023,381	15,363,922
セグメント利益又は セグメント損失 ()	643,633	90,677	552,955	21,467	531,487

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額21,467千円には、固定資産の調整額等123,132千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 101,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては57,138千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

(単位:千円)

写真事業	スタジオ売上	13,510,948
	その他写真関連売上	1,981,566
衣装製造卸売事業		43,086
顧客との契約から生じる収益		15,535,601
その他の収益(注)		30,045
外部顧客への売上高		15,565,646

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

(単位:千円)

写真事業	スタジオ売上	13,159,087
	その他写真関連売上	2,069,667
衣装製造卸売事業		95,991
顧客との契約から生じる収益		15,324,747
その他の収益(注)		39,174
外部顧客への売上高		15,363,922

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純損失()	38円9銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	646,897	598,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	646,897	598,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,983	16,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月8日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。